



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日
上場取引所 名

上場会社名 東洋電機株式会社
コード番号 6655 URL <http://www.toyo-elec.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 松尾 康男
(氏名) 鈴木 晃
TEL 0568-88-1700
配当支払開始予定日 平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,101	6.1	398	30.2	420	26.6	242	38.5
23年3月期	7,635	8.1	306	267.6	332	207.4	175	515.8

(注) 包括利益 24年3月期 244百万円 (93.1%) 23年3月期 126百万円 (110.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	28.15	—	5.3	4.5	4.9
23年3月期	19.17	—	3.9	3.7	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	9,368	4,715	49.4	537.67
23年3月期	9,127	4,543	48.9	517.98

(参考) 自己資本 24年3月期 4,631百万円 23年3月期 4,464百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	47	△142	△36	795
23年3月期	164	△55	△246	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	71	41.7	1.6
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	68	28.4	1.5
25年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		27.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,910	5.7	130	△17.5	141	△16.0	88	△14.1	10.32
通期	8,140	0.5	388	△2.6	403	△4.1	250	3.1	29.03

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	9,388,950 株	23年3月期	9,388,950 株
24年3月期	773,967 株	23年3月期	769,380 株
24年3月期	8,617,098 株	23年3月期	9,134,041 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	6,886	6.9	236	25.3	332	14.7	179	18.7
23年3月期	6,443	10.8	188	271.6	289	76.8	151	69.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	20.84	—
23年3月期	16.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	8,318		4,446		53.5		516.18	
23年3月期	7,885		4,338		55.0		503.32	

(参考) 自己資本 24年3月期 4,446百万円 23年3月期 4,338百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,217	1.7	94	△2.8	130	△6.2	86	2.2	9.99
通期	6,778	△1.6	263	11.6	333	0.3	208	15.8	24.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P 2
(1) 経営成績に関する分析	P 2
(2) 財政状態に関する分析	P 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P 7
(4) 事業等のリスク	P 7
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P 8
2. 企業集団の状況	P 9
3. 経営方針	P12
(1) 会社の経営の基本方針	P12
(2) 目標とする経営指標	P12
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	P12
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P13
4. 連結財務諸表	P14
(1) 連結貸借対照表	P14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P16
(3) 連結株主資本等変動計算書	P19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P21
(5) 継続企業の前提に関する注記	P23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P24
(7) 追加情報	P26
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P27
(連結貸借対照表関係)	P27
(連結損益計算書関係)	P28
(連結株主資本等変動計算書関係)	P29
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P31
(セグメント情報等)	P32
(1株当たり情報)	P36
(重要な後発事象)	P37
5. 個別財務諸表	P38
(1) 貸借対照表	P38
(2) 損益計算書	P41
(3) 株主資本等変動計算書	P43
(4) 継続企業の前提に関する注記	P46
(5) 重要な会計方針	P47
(6) 追加情報	P49
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	P50
(貸借対照表関係)	P50
(損益計算書関係)	P51
(株主資本等変動計算書関係)	P52
(重要な後発事象)	P53
6. その他	P54

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による市況の停滞から緩やかな回復に転じてきたものの、欧州金融危機や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に関わる復旧・復興需要等を背景に一部に持ち直しの動きが見られたものの、これまで好調を維持していた電子部品や半導体業界の設備投資抑制など、製造業の生産活動の勢いが弱まっており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要への対応、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組むとともに、販売価格の低下や原材料価格の高止まりに対応するため、売上原価率の改善、経費抑制の継続ならびに業務効率化の推進等を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,101百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は398百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は420百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

また、当期純利益は、法人税等合計165百万円を計上したことなどにより、242百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

各セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

<国内制御装置関連事業（当社、ティーエムシー株式会社、

東洋電機ファシリティサービス株式会社、東洋板金製造株式会社）>

国内制御装置関連事業につきましては、エンジニアリング部門、機器部門および変圧器部門の3部門がそれぞれ伸長したことにより、売上高は6,699百万円（前連結会計年度比7.8%増）となり、原材料価格の高止まりや販売価格の低下などの影響を受けたものの、売上原価率の低減や経費削減などに取り組んだ結果、セグメント利益は363百万円（前連結会計年度比24.4%増）となりました。

なお、部門別内容は以下の通りであります。

機器部門につきましては、

- ・センサ分野は、エレベータ関連センサが震災影響により減少したものの、その他のセンサが伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・空間光伝送装置分野は、セキュリティへの需要が伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・表示器分野は、表示器が減少したものの、電力調整器が伸長したことにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,126百万円となりました。

変圧器部門につきましては、

- ・震災に係る復旧・復興需要および新エネルギー関連設備向け乾式変圧器が伸長したことなどにより、増加いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,010百万円となりました。

エンジニアリング部門につきましては、

- ・監視制御装置分野は、繊維業界向け計装制御装置が伸長したことなどにより、増加いたしました。
- ・印刷制御装置分野は、商業印刷用制御装置が低迷したことにより、減少いたしました。
- ・配電盤分野は、震災に係る復旧・復興需要により、大きく増加いたしました。
- ・搬送制御装置分野は、新聞社向けシステムが低迷したことなどにより減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は2,562百万円となりました。

なお、前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社を含め3社で構成されておりましたが、平成24年2月1日付けでティーエムシー株式会社が会社分割（新設分割）し、新たに設立した東洋板金製造株式会社が加わったことにより、当連結会計年度は、4社で構成されております。なお、当社は、平成24年4月1日付けでティーエムシー株式会社を吸収合併しております。

＜海外制御装置関連事業（南京華洋電気有限公司）＞

海外制御装置関連事業につきましては、中国現地の日系エレベータ企業向けエレベータセンサの現地生産販売が伸長したこと、日系企業向け受配電盤は低迷したものの、中国企業向けの受配電盤が伸長したことにより、売上高は661百万円（前連結会計年度比6.8%増）となり、売上原価率の低減や経費削減などの活動に取り組みセグメント利益は46百万円（前連結会計年度比244.0%増）となりました。

＜建材関連事業（東洋樹脂株式会社）＞

建材関連事業につきましては、公共投資抑制の影響により、売上高は209百万円（前連結会計年度比10.3%減）となり、経費削減などに努めたものの、セグメント利益は15百万円（前連結会計年度比43.2%減）となりました。

＜樹脂関連事業（東洋樹脂株式会社）＞

樹脂関連事業につきましては、震災およびタイの洪水の影響による自動車業界からの需要低迷により、売上高は530百万円（前連結会計年度比6.8%減）となり、売上原価率の改善に努めたものの、セグメント利益は2百万円（前連結会計年度比69.3%減）となりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、66百万円となりました。

セグメントごとの研究開発活動は、以下のとおりであります。

＜国内制御装置関連事業＞

国内制御装置関連事業における研究開発活動では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

その結果、研究開発の成果として主に下記内容を実施し、国内制御装置関連事業における研究開発費は66百万円となりました。

a 研究

- ・環境モニタリングシステムの研究
- ・広域無線技術（openATOMS）の基礎研究

b 開発製品

- ・省配線型空間光伝送装置の研究
- ・I/O信号内蔵高速空間光伝送装置の製品開発
- ・海外向けマルチビームセンサの製品開発
- ・国内向けマルチビームセンサの製品改良
- ・新型パラコンの製品改良
- ・表示器通信制御基板の製品改良
- ・光リモコン受信器の製品改良
- ・始動リアクトルの製品改良
- ・低価格モーターローラコントローラ・システムの製品開発
- ・ヒータ制御ユニットの製品開発
- ・広域無線技術を利用した放射能測定ユニットの製品化

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業における研究開発活動は、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

a 研究

- ・カーボンナノチューブの分散技術開発
- ・PLA難燃材の分散技術開発
- ・コンパウンドの生産技術開発

②次期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など先行き不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え民間需要の増加、アジアを中心とした新興国の需要に牽引される形で、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループは、中国や東南アジアなどの海外市場への拡販、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充に努めるとともに、当社エンジニアリング部門とティーエムシー株式会社を統合することにより、技術部門の総合力の向上および効率的な事業運営を図ってまいります。

また、研究開発の迅速化、在外子会社（中国）への生産移管を含めた原価率の低減、生産リードタイム短縮など業務効率化に取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産に関する分析

(イ) 資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、9,368百万円となりました。

流動資産は、316百万円増加の6,568百万円となりました。これは主に、現金及び預金が105百万円減少したものの、受取手形及び売掛金の増加355百万円ならびにたな卸資産の増加78百万円などによるものであります。

固定資産は、76百万円減少の2,799百万円となりました。これは主に、投資その他の資産の減少30百万円および無形固定資産の減少26百万円などによるものであります。

(ロ) 負債の状況

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、4,653百万円となりました。

流動負債は、138百万円増加の3,382百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加83百万円および賞与引当金の増加64百万円などによるものであります。

固定負債は、69百万円減少の1,270百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少44百万円および退職給付引当金の減少17百万円などによるものであります。

(ハ) 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ172百万円増加し、4,715百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加173百万円などによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、795百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少（14.2%減）となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、47百万円（前連結会計年度比71.0%減）となりました。

これは主に、売上債権の増加358百万円および法人税等の支払額200百万円など減少要因はあったものの、税金等調整前当期純利益415百万円および減価償却費189百万円などによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、142百万円（前連結会計年度比155.9%増）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入17百万円など増加要因はあったものの、有形固定資産の取得による支出126百万円などによるものであります。

(ハ) 財務活動のによるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、36百万円（前連結会計年度比85.2%減）となりました。

これは主に、長期借入れによる収入270百万円など増加要因はあったものの、長期借入金の返済による支出258百万円および配当金支払いによる支出69百万円などによるものであります。

(ニ) 連結キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	48.8	49.6	51.2	48.9	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.8	22.2	23.6	26.4	26.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	6.3	3.5	11.1	39.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.6	16.8	5.5	1.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成20年3月期の連結会計年度につきましては、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要基盤として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金は、中間配当として1株当たり4円の実施と、期末配当として4円を予定しており、年間配当8円とさせていただきます予定であります

また、次期の配当金につきましては、年間8円（中間4円、期末4円）を予定しております。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資など活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業の展開上リスクとなる可能性として、主として下記の要因を認識しており、それらの発生回避および発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、下記の内容は当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

① 市場動向における影響について

当社グループが展開する事業および製品の多くは、生産設備の稼働支援を目的に用いられております。

このため、当社グループは、常に新規顧客の開拓を展開し、販売市場や販売地域の拡大に努めておりますが、公共投資ならびに民間設備投資の動向などが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売価格引下げによる影響について

当社グループが事業を展開する市場は厳しい競争に直面しており、製品の販売価格は低下傾向にあります。

販売価格引下げに対して当社グループは、既存製品のモデルチェンジや新製品の開発、コスト削減に向けた生産体制の見直しなど諸施策に取り組み、安定した収益の確保に努めておりますが、競争のさらなる激化や長期化により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料の価格変動による影響について

当社グループの主要製品に材料として使用される銅・鉄鋼などの価格は、国際市況に連動しており、原材料の価格変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 特定顧客への依存について

当社グループの売上高は、主要得意先からの製品製作の受託比率が高まりつつあり、特定顧客への依存度が増しています。

このため、当社グループでは、常に新規顧客開拓に努め、特定顧客への依存度を低減するための活動を展開しておりますが、これら主要得意先の受注・生産動向や外注政策が大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 海外生産における影響について

当社グループは、中国国内に連結子会社を有し、当該子会社において中国企業に対する製品販売を行っております。また、当社の一部製品につきまして、製造委託および製作委託品の調達を行っております。

このため、為替変動などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ BCMへの取り組みについて

当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。想定以上の災害等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と国内子会社4社（東洋樹脂株式会社、ティーエムシー株式会社、東洋板金製造株式会社、東洋電機ファシリティーサービス株式会社）および在外子会社（南京華洋電気有限公司）により構成され、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

国内制御装置関連事業 …………… 当社が監視制御装置、配電盤、変圧器、センサおよび表示器の製造・販売を行っています。

子会社 ティーエムシー(株)は、当社の監視制御装置、配電盤の製造を行い、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っています。

子会社 東洋板金製造(株)は、当社の配電盤、変圧器などの板金加工・組立を行っており、当社は製品・原材料などの販売および商品・原材料の仕入を行っております。

子会社 東洋電機ファシリティーサービス(株)は、当社の配電盤、変圧器などのサービス・メンテナンスを行い、当社は製品・原材料などの販売および商品の仕入、保守・補修の委託を行っています。

なお、前連結会計年度まで「国内制御装置関連事業」は、当社を含め3社で構成されておりましたが、平成24年2月1日付けでティーエムシー(株)が会社分割（新設分割）し、新たに設立した東洋板金製造(株)が加わったことにより、当連結会計年度は、4社で構成されております。また、当社は、平成24年4月1日付けで分割会社であるティーエムシー(株)を吸収合併しております。

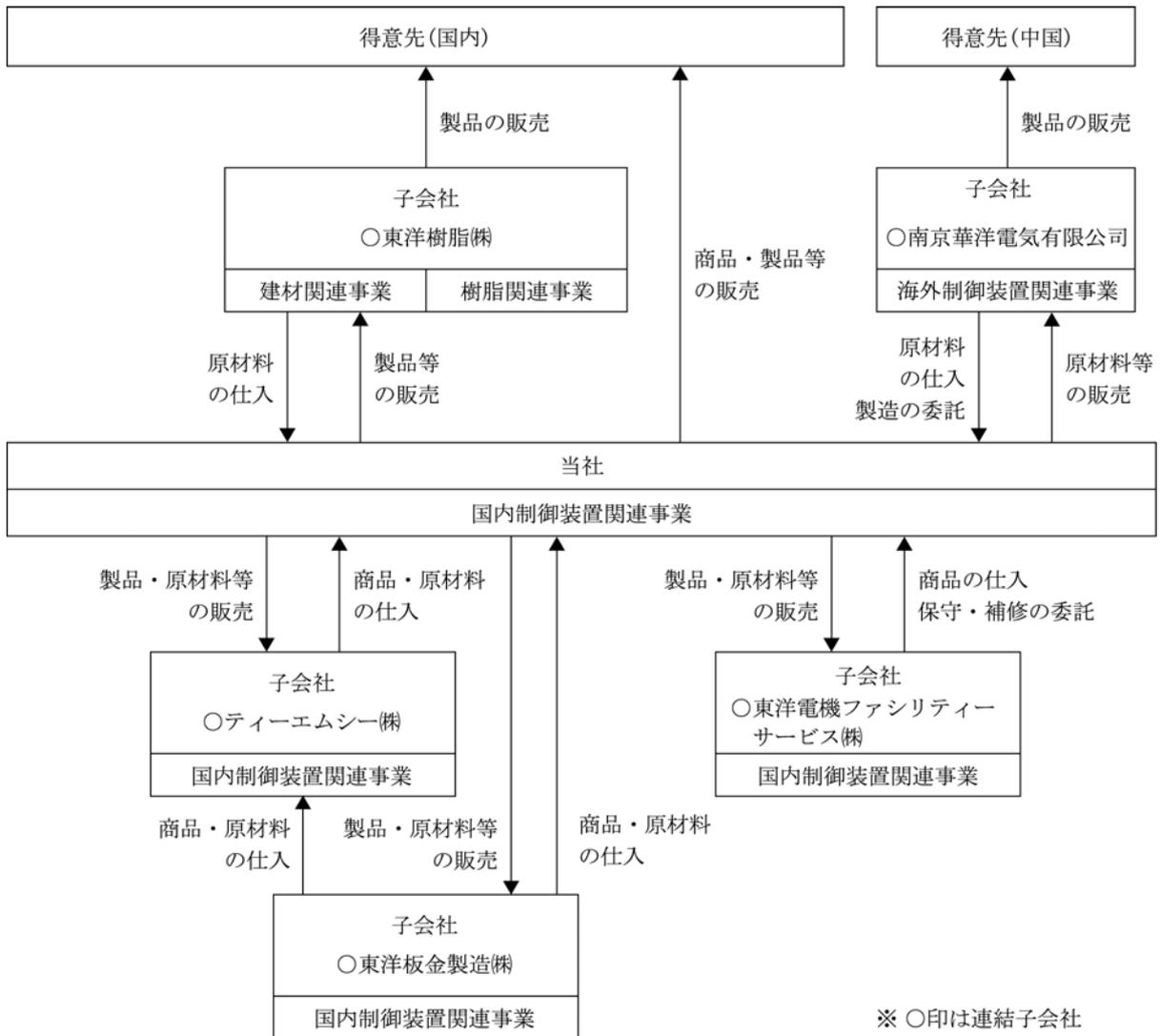
海外制御装置関連事業 …………… 海外では中国で子会社 南京華洋有限公司が配電盤やエレベータセンサなどの製造・販売を行い、当社は製品の製造委託と原材料等の販売・仕入を行っています。

建材関連事業 …………… 子会社 東洋樹脂(株)が、ガードパイプ、ガードフェンスなどの道路交通安全資材の製造・販売を行っています。

なお、当社は製品などの販売および原材料の仕入を行っています。

樹脂関連事業 …………… 子会社 東洋樹脂(株)が、樹脂ペレットの製造・販売を行っています。

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



当社の関係会社の状況は以下のとおりです。

連結子会社

名称	項目	住所	資本金	主な 事業内容	議決権の 所有割合	関係内容			摘 要
						役員の 兼務等	営業上の取引	設備の 賃 貸	
(国内子会社)									
東洋樹脂㈱		愛知県 小牧市	196,000 千円	道路交通安全資材 及び 再生樹脂ペレットの の製造・販売	直接 100%	3名	当社製品の販売 原材料の仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 1, 2
ティーエムシー㈱		愛知県 春日井市	10,000 千円	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 1, 2
東洋板金製造 ㈱		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 の板金加工・ 組立・販売	間接 (100%)	3名	製品・原材料等 の販売 商品・原材料の 仕入	土地・建物 の賃貸	(注) 2
東洋電機 ファシリティ ーサービス㈱		愛知県 春日井市	10,000 千円	配電盤及び変圧器 のサービス・ メンテナンス	直接 100%	3名	製品・原材料等 の販売 商品の仕入 保守・補修の委託	土地・建物 の賃貸	(注) 2
(在外子会社)									
南京華洋電気 有限公司		中華人民 共和国 南京市	30,980 千人民元	監視制御装置及び 配電盤の製造・販売 センサの委託生産	直接 81.6%	6名	原材料の仕入 原材料等の販売 製造の委託	—	(注) 1, 2

(注) 1. 特定子会社です。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下記の経営理念ならびに行動指針を経営の基本方針とし、F A業界向け制御機器メーカーとして、これまで蓄積してきた総合エレクトロニクス技術を活用し、常に新しい技術・商品・システム・サービス・信頼を幅広く提供しております。

【経営理念】

当社グループは、高い企業倫理に基づき、人間性を尊重し、時代の変化に適切に対応しながら、共存共栄のもとに豊かな社会づくりに貢献する。

【行動指針】

- ・会社が、常に社会的存在であることを自覚し、継続的かつ適正な利益の創出をもって、事業の健全な存続と成長をめざす。
- ・法令と社会規範を遵守し、正々堂々、公正で自由な事業活動に邁進する。
- ・個性と自主性を重視し、働き甲斐ある職場づくりをめざす。
- ・広く社会との融和を図り、企業情報を公正かつ適切に公開する。
- ・環境に配慮した事業革新に挑み、地球規模の環境保全に努める。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、適切な利益を安定的に確保するために、経営体質の強化を推進し、企業価値を高めしていくことを重要な経営目標としています。

この目標を達成するために、総資本回転率や売上高原価率、売上高営業利益率、売上高経常利益率の向上を推進しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経済環境は、原油価格の高騰や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など先行き不透明感が残るものの、官公需中心の復興需要に加え民間需要の増加、アジアを中心とした新興国の需要に牽引される形で、緩やかな回復が維持するものと予想しております。

こうした状況下で当社グループといたしましては、電子部品・半導体業界の設備投資抑制や原材料価格の高止まりなど懸念される状況が継続するものと思われませんが、健全な事業の存続と顧客起点の徹底を重要な経営課題として、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① 海外市場への拡販、国内成長市場への新規・深耕開拓、環境モニタリングシステムなど新規事業分野への積極的な展開を図ることにより、事業の拡充を図ってまいります。
- ② 当社エンジニアリング部門とティーエムシー株式会社を統合することにより、技術部門の総合力の向上および効率的な事業運営を図ってまいります。
- ③ 在外子会社 南京華洋電気有限公司との業務連携を強化し、海外生産拠点とともに中国市場への販売拠点としての機能を高め、事業の拡充に努めてまいります。
- ④ 市場動向や顧客ニーズを敏感に反映した新製品・サービスを早期に提供するため、開発の迅速化・効率化に努めてまいります。また、海外向け新製品の開発など、事業戦略に合致した新市場への新製品開発に取り組んでまいります。

- ⑤ 原価率の低減や生産リードタイム短縮などの業務効率化を推進するとともに、「TOYO-ENGINE 活動」などの人材育成や「健康な職場作り」に取り組んでまいります。
 - ⑥ 内部統制システムやリスク管理体制を充実し、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの徹底により、企業の社会的責任と企業価値の向上に努めてまいります。
 - ⑦ 当社グループは、震災等の緊急事態に備え、当連結会計年度に作成した事業継続計画（BCP）に基づき、今後事業継続マネジメント（BCM）に取り組んでまいります。
- (4) その他、会社の経営上重要な事項
特に記載すべき事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,625,822	1,520,794
受取手形及び売掛金	3,373,563	※3 3,728,684
商品及び製品	208,500	290,671
仕掛品	469,928	513,700
原材料及び貯蔵品	424,018	376,448
繰延税金資産	95,895	110,664
その他	56,043	30,056
貸倒引当金	△1,748	△2,198
流動資産合計	6,252,024	6,568,822
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,421,923	※1 2,400,563
減価償却累計額	△1,894,669	△1,851,449
建物及び構築物(純額)	527,253	549,114
機械装置及び運搬具	※1 1,665,318	※1 1,615,325
減価償却累計額	△1,427,519	△1,412,960
機械装置及び運搬具(純額)	237,798	202,365
土地	※1 1,109,287	※1 1,109,287
建設仮勘定	—	2,698
その他	663,742	666,684
減価償却累計額	△609,460	△620,495
その他(純額)	54,282	46,188
有形固定資産合計	1,928,622	1,909,654
無形固定資産		
土地使用権	※1 173,154	※1 167,128
その他	98,544	77,966
無形固定資産合計	271,698	245,094
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 346,012	※1 332,112
繰延税金資産	184,519	165,093
その他	150,966	152,555
貸倒引当金	△5,953	△4,853
投資その他の資産合計	675,545	644,908
固定資産合計	2,875,865	2,799,657
資産合計	9,127,890	9,368,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,465,041	※3 1,488,684
短期借入金	※1 1,223,242	※1 1,307,138
未払法人税等	122,447	85,308
未払消費税等	18,495	27,490
賞与引当金	159,631	224,534
その他	255,902	249,703
流動負債合計	3,244,759	3,382,859
固定負債		
長期借入金	※1 599,056	※1 554,958
長期未払金	※1 75,834	※1 67,378
繰延税金負債	6,160	5,371
退職給付引当金	455,494	438,238
役員退職慰労引当金	136,485	140,057
資産除去債務	60,155	60,858
その他	6,826	3,456
固定負債合計	1,340,013	1,270,319
負債合計	4,584,772	4,653,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金	857,360	857,405
利益剰余金	2,732,266	2,905,855
自己株式	△175,832	△177,147
株主資本合計	4,450,879	4,623,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,591	38,703
為替換算調整勘定	△25,666	△29,907
その他の包括利益累計額合計	13,925	8,796
少数株主持分	78,312	83,306
純資産合計	4,543,117	4,715,301
負債純資産合計	9,127,890	9,368,480

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	7,635,856	8,101,454
売上原価	※1 5,513,882	※1 5,861,853
売上総利益	2,121,974	2,239,600
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	111,386	115,484
貸倒引当金繰入額	—	396
給料手当及び賞与	583,403	623,196
賞与引当金繰入額	66,281	86,944
退職給付費用	34,370	35,281
役員退職慰労引当金繰入額	14,589	6,235
福利厚生費	153,448	167,815
旅費及び交通費	76,970	77,980
減価償却費	56,938	56,836
賃借料	53,950	50,775
技術研究費	※2 63,284	※2 66,485
その他	601,266	553,671
販売費及び一般管理費合計	1,815,890	1,841,102
営業利益	306,083	398,497
営業外収益		
受取利息	2,540	2,244
受取配当金	14,739	15,898
受取賃貸料	18,726	18,127
雑収入	33,120	24,884
営業外収益合計	69,125	61,154
営業外費用		
支払利息	29,654	27,024
不動産賃貸原価	11,310	11,075
雑損失	1,834	830
営業外費用合計	42,799	38,930
経常利益	332,410	420,721
特別利益		
固定資産売却益	※3 7,507	※3 4,369
貸倒引当金戻入額	126	—
役員退職慰労引当金戻入額	960	—
投資有価証券売却益	—	1,602
特別利益合計	8,594	5,971

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 439
固定資産除却損	※5 2,142	※5 10,593
投資有価証券評価損	7,917	—
投資有価証券売却損	34	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	—
特別損失合計	52,567	11,032
税金等調整前当期純利益	288,436	415,660
法人税、住民税及び事業税	146,051	155,575
法人税等調整額	△34,983	9,496
法人税等合計	111,068	165,072
少数株主損益調整前当期純利益	177,368	250,588
少数株主利益	2,304	8,058
当期純利益	175,064	242,529

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	177,368	250,588
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,303	△887
為替換算調整勘定	△38,434	△5,197
その他の包括利益合計	△50,738	△6,085
包括利益	126,629	244,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,397	237,400
少数株主に係る包括利益	△4,767	7,102

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
当期首残高	857,340	857,360
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	857,360	857,405
利益剰余金		
当期首残高	2,632,167	2,732,266
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	175,064	242,529
当期変動額合計	100,098	173,589
当期末残高	2,732,266	2,905,855
自己株式		
当期首残高	△5,111	△175,832
当期変動額		
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	69	215
当期変動額合計	△170,721	△1,315
当期末残高	△175,832	△177,147
株主資本合計		
当期首残高	4,521,481	4,450,879
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	175,064	242,529
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	90	260
当期変動額合計	△70,602	172,319
当期末残高	4,450,879	4,623,198

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,303	△887
当期変動額合計	△12,303	△887
当期末残高	39,591	38,703
為替換算調整勘定		
当期首残高	5,696	△25,666
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31,362	△4,241
当期変動額合計	△31,362	△4,241
当期末残高	△25,666	△29,907
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	57,592	13,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,666	△5,128
当期変動額合計	△43,666	△5,128
当期末残高	13,925	8,796
少数株主持分		
当期首残高	85,525	78,312
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,212	4,993
当期変動額合計	△7,212	4,993
当期末残高	78,312	83,306
純資産合計		
当期首残高	4,664,599	4,543,117
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	175,064	242,529
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	90	260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△50,879	△135
当期変動額合計	△121,481	172,184
当期末残高	4,543,117	4,715,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	288,436	415,660
減価償却費	222,245	189,454
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,472	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△126	△650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	41,531	64,903
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,894	△17,255
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,712	3,571
受取利息及び受取配当金	△17,279	△18,143
支払利息	29,654	27,024
有形固定資産売却損益 (△は益)	△7,507	△3,930
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,917	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△283,038	△358,522
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△228,453	△79,830
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△9,653	25,667
仕入債務の増減額 (△は減少)	174,186	26,750
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,810	8,995
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	49,455	△23,672
その他	△2,722	△3,039
小計	275,127	256,983
利息及び配当金の受取額	17,427	17,532
利息の支払額	△29,545	△26,418
法人税等の支払額	△98,487	△200,383
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,521	47,714
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△112,621	△163,260
定期預金の払戻による収入	126,339	135,470
投資有価証券の取得による支出	△604	△602
投資有価証券の売却による収入	—	17,502
有形固定資産の取得による支出	△69,145	△126,646
有形固定資産の売却による収入	37,794	6,093
無形固定資産の取得による支出	△34,283	△4,429
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△2,519	△2,662
その他	△720	△4,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,761	△142,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	30,000	28,210
長期借入れによる収入	200,000	270,000
長期借入金の返済による支出	△226,168	△258,412
配当金の支払額	△75,002	△69,067
少数株主への配当金の支払額	△4,586	△2,444
自己株式の取得による支出	△170,791	△1,531
その他	358	△3,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,190	△36,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,201	△897
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△144,632	△132,218
現金及び現金同等物の期首残高	1,072,730	928,098
現金及び現金同等物の期末残高	※ 928,098	※ 795,879

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

当該連結子会社は、東洋樹脂㈱、ティーエムシー㈱、東洋電機ファシリティサービス㈱、南京華洋電気有限公司、東洋板金製造㈱の5社であります。

なお、東洋板金製造㈱は平成24年2月1日にティーエムシー㈱（当社の100%出資連結子会社）から会社分割（新設分割）により設立され、当連結会計年度より同社を連結子会社を含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

南京華洋電気有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、同社については同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

a 商品・製品・半製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

b 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 当社及び国内連結子会社

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物 2～38年

機械装置 2～12年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b 在外連結子会社

定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

土地使用権

所在地国の会計基準の規定に基づく定額法

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

④ 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は22,317千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,313千円それぞれ増加しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	建物及び構築物 210,305千円 (106,683千円)		建物及び構築物 233,048千円 (121,292千円)
	機械装置及び 運搬具 19,732 " (19,732 ")		機械装置及び 運搬具 20,892 " (20,892 ")
	土地 514,777 " (18,871 ")		土地 529,952 " (18,871 ")
	土地使用権 64,059 "		土地使用権 62,188 "
	投資有価証券 45,470 "		投資有価証券 46,262 "
	計 854,344千円 (145,287千円)		計 892,343千円 (161,057千円)
	担保提供資産に対応する債務		担保提供資産に対応する債務
	短期借入金 968,750千円 (586,990千円)		短期借入金 911,316千円 (476,672千円)
	長期借入金 525,712 " (253,010 ")		長期借入金 501,606 " (363,328 ")
	長期未払金 52,168 "		長期未払金 41,870 "
	計 1,546,630千円 (840,000千円)		計 1,454,792千円 (840,000千円)
	上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
2	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 33,248千円	2	受取手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 74,092千円
		※3	当連結会計年度末日満期手形 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 84,763千円 支払手形 199,541 "

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		
※1	たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価	8,747千円	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価	691千円
※2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費	63,284千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費	66,485千円
※3	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地	7,319千円	※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物	27千円
	機械装置及び運搬具	4 "	機械装置及び運搬具	4,341 "
	その他 (工具・器具及び備品)	183 "	計	4,369千円
	計	7,507千円		
※4			※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具	439千円
※5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物	30千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物	5,315千円
	機械装置及び運搬具	1,471 "	機械装置及び運搬具	5,087 "
	その他 (工具・器具及び備品)	640 "	その他 (工具・器具及び備品)	190 "
	計	2,142千円	計	10,593千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	37,486	4	平成22年3月31日	平成22年6月23日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	37,479	4	平成22年9月30日	平成22年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,388,950	—	—	9,388,950

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,530株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	943株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	34,478	4	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	34,461	4	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定日	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	34,459	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,625,822千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 697,724$ 〃 現金及び現金同等物 <u>928,098千円</u>	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,520,794千円 預入期間が3か月を超える定期預金 $\Delta 724,914$ 〃 現金及び現金同等物 <u>795,879千円</u>

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品の機能別及び国内外に構成した事業単位について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は国内において生産設備を支援する事業（監視制御装置、配電盤、乾式変圧器、センサ、表示器）を基礎とした「国内制御装置関連事業」、海外において生産設備を支援する事業（配電盤、センサ）を基礎とした「海外制御装置関連事業」、子会社東洋樹脂において道路交通安全資材の事業を基礎とした「建材関連事業」、東洋樹脂において再生樹脂ペレットの事業を基礎とした「樹脂関連事業」の4つの報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,213,889	619,137	233,997	568,832	7,635,856	—	7,635,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	207,494	400,230	—	—	607,724	△607,724	—
計	6,421,383	1,019,367	233,997	568,832	8,243,581	△607,724	7,635,856
セグメント利益	292,037	13,570	27,289	8,394	341,292	△8,881	332,410
セグメント資産	8,309,434	760,663	398,986	558,462	10,027,547	△899,657	9,127,890
その他の項目							
減価償却費	131,929	16,971	4,037	69,595	222,533	△287	222,245
受取利息	706	1,708	31	94	2,540	—	2,540
支払利息	18,579	—	2,819	8,277	29,676	△21	29,654
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	75,119	7,985	—	27,614	110,719	△1,282	109,436

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,881千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△899,657千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額△287千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) その他の項目の支払利息の調整額△21千円は、セグメント間の取引消去であります。
- (5) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,282千円は、セグメント間の取引

消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額(注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内制御装置 関連事業	海外制御装置 関連事業	建材関連 事業	樹脂関連 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	6,699,726	661,514	209,961	530,251	8,101,454	—	8,101,454
セグメント間の内部 売上高又は振替高	158,727	511,137	—	—	669,865	△669,865	—
計	6,858,453	1,172,652	209,961	530,251	8,771,319	△669,865	8,101,454
セグメント利益	363,250	46,675	15,513	2,574	428,014	△7,292	420,721
セグメント資産	8,864,489	775,528	369,909	491,047	10,500,974	△1,132,494	9,368,480
その他の項目							
減価償却費	115,328	17,196	4,047	53,196	189,768	△314	189,454
受取利息	1,497	1,811	28	28	3,365	△1,121	2,244
支払利息	18,467	886	2,119	6,357	27,829	△805	27,024
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	75,796	69,575	2,666	12,212	160,251	△155	160,095

(注) 1. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,292千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額△1,132,494千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (3) その他の項目の減価償却費の調整額△314千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (4) その他の項目の受取利息の調整額△1,121千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (5) その他の項目の支払利息の調整額△805千円は、セグメント間の取引消去であります。
 - (6) その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△155千円は、セグメント間の取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,078,696	2,271,930	2,010,613	740,213	8,101,454

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
6,885,989	731,511	18,356	7,635,856

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	監視制御装置、 配電盤	センサ 表示器	乾式変圧器	その他	合計
外部顧客への売上高	3,078,696	2,271,930	2,010,613	740,213	8,101,454

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
7,296,055	804,620	777	8,101,454

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	517円98銭	1株当たり純資産額	537円67銭
1株当たり当期純利益	19円17銭	1株当たり当期純利益	28円15銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,543,117	4,715,301
普通株式に係る純資産額 (千円)	4,464,804	4,631,995
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分	78,312	83,306
普通株式の発行済株式数 (千株)	9,388	9,388
普通株式の自己株式数 (千株)	769	773
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	8,619	8,614

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	175,064	242,529
普通株式に係る当期純利益 (千円)	175,064	242,529
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	9,134	8,617

(重要な後発事象)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年1月11日
合併契約締結日	平成24年1月12日
合併期日（効力発生日）	平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

(1) 名称	ティーエムシー㈱
(2) 事業の内容	監視制御装置、配電盤の製造
(3) 資本金	10,000千円
(4) 純資産	203,901千円
(5) 総資産	335,606千円

(開示の省略)

上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,174,096	1,123,017
受取手形	1,001,654	※3 921,315
売掛金	1,914,665	2,357,639
商品及び製品	186,800	256,243
仕掛品	344,273	376,594
原材料及び貯蔵品	221,498	217,697
前払費用	11,971	13,252
繰延税金資産	93,270	106,743
未収入金	※1 117,361	※1 130,566
その他	661	15,204
貸倒引当金	△1,820	△451
流動資産合計	5,064,434	5,517,824
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,803,552	※2 1,760,638
減価償却累計額	△1,430,146	△1,384,982
建物(純額)	373,405	375,655
構築物	171,038	157,837
減価償却累計額	△156,061	△143,179
構築物(純額)	14,976	14,658
機械及び装置	※2 496,873	※2 426,244
減価償却累計額	△440,229	△378,001
機械及び装置(純額)	56,644	48,242
車両運搬具	14,618	14,618
減価償却累計額	△14,473	△14,618
車両運搬具(純額)	145	0
工具、器具及び備品	491,686	485,382
減価償却累計額	△461,549	△464,178
工具、器具及び備品(純額)	30,136	21,204
土地	※2 915,666	※2 915,666
リース資産	12,750	12,750
減価償却累計額	△5,843	△8,393
リース資産(純額)	6,906	4,356
有形固定資産合計	1,397,881	1,379,784
無形固定資産		
借地権	267	267
ソフトウエア	90,058	69,105
電話加入権	4,739	4,739

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	95,065	74,113
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 346,012	※2 332,112
関係会社株式	389,003	389,003
出資金	13,584	13,601
関係会社出資金	276,121	276,121
長期貸付金	4,547	4,699
関係会社長期貸付金	—	49,000
破産更生債権等	1,461	306
長期前払費用	4,954	4,979
繰延税金資産	184,001	164,727
保険積立金	102,233	105,593
その他	11,775	11,129
貸倒引当金	△5,953	△4,853
投資その他の資産合計	1,327,743	1,346,420
固定資産合計	2,820,690	2,800,318
資産合計	7,885,125	8,318,143
負債の部		
流動負債		
支払手形	752,076	※3 1,012,404
買掛金	※1 421,048	※1 358,312
短期借入金	※2 913,500	※2 929,500
1年内返済予定の長期借入金	※2 110,318	※2 166,004
リース債務	2,677	2,677
未払金	126,981	123,532
未払費用	76,358	82,844
未払法人税等	112,027	66,844
未払消費税等	12,332	19,127
前受金	47,836	13,827
預り金	9,277	21,435
賞与引当金	146,081	184,725
設備関係支払手形	865	1,776
流動負債合計	2,731,379	2,983,012
固定負債		
長期借入金	※2 286,354	※2 376,680
リース債務	4,574	1,897
退職給付引当金	340,587	323,849
役員退職慰労引当金	130,401	131,680
資産除去債務	53,459	54,163
固定負債合計	815,377	888,270

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債合計	3,546,756	3,871,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金	857,265	857,265
その他資本剰余金	94	139
資本剰余金合計	857,360	857,405
利益剰余金		
利益準備金	259,271	259,271
その他利益剰余金		
別途積立金	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金	637,541	748,192
利益剰余金合計	2,580,163	2,690,813
自己株式	△175,832	△177,147
株主資本合計	4,298,776	4,408,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,591	38,703
評価・換算差額等合計	39,591	38,703
純資産合計	4,338,368	4,446,860
負債純資産合計	7,885,125	8,318,143

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	5,547,582	5,826,840
商品売上高	895,455	1,059,908
売上高合計	6,443,037	6,886,748
売上原価		
製品期首たな卸高	70,672	116,457
当期製品製造原価	※3 4,032,538	※3 4,300,238
当期商品仕入高	※3 877,546	※3 1,038,709
合計	4,980,757	5,455,405
製品期末たな卸高	116,457	193,335
売上原価合計	※1 4,864,300	※1 5,262,069
売上総利益	1,578,737	1,624,678
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	70,534	77,148
広告宣伝費	16,147	14,427
見積作業費	※6 96,508	※6 84,303
役員報酬	124,700	122,450
給料手当及び賞与	430,763	443,179
役員賞与	10,000	15,000
賞与引当金繰入額	60,584	74,577
退職給付費用	29,596	29,617
福利厚生費	97,993	106,745
旅費及び交通費	69,712	69,576
通信費	17,728	17,267
減価償却費	41,404	40,615
賃借料	40,568	37,072
技術研究費	※2 63,023	※2 66,139
支払手数料	86,716	65,669
その他	134,311	124,711
販売費及び一般管理費合計	1,390,293	1,388,501
営業利益	188,443	236,177
営業外収益		
受取利息	661	1,465
受取配当金	25,707	25,179
受取賃貸料	※3 46,371	※3 40,636
業務受託料	※3 54,212	※3 47,216
雑収入	20,613	27,838
営業外収益合計	※3 147,565	※3 142,336

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	18,205	18,467
不動産賃貸原価	27,781	27,014
雑損失	455	765
営業外費用合計	46,441	46,246
経常利益	289,567	332,266
特別利益		
固定資産売却益	※4 7,319	—
貸倒引当金戻入額	112	—
役員退職慰労引当金戻入額	960	—
投資有価証券売却益	—	1,602
特別利益合計	8,391	1,602
特別損失		
固定資産除却損	※5 978	※5 9,519
投資有価証券売却損	34	—
投資有価証券評価損	7,917	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	35,777	—
特別損失合計	44,708	9,519
税引前当期純利益	253,251	324,349
法人税、住民税及び事業税	135,392	133,329
法人税等調整額	△33,482	11,429
法人税等合計	101,910	144,759
当期純利益	151,340	179,590

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,037,085	1,037,085
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,037,085	1,037,085
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	857,265	857,265
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	857,265	857,265
その他資本剰余金		
当期首残高	74	94
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	94	139
資本剰余金合計		
当期首残高	857,340	857,360
当期変動額		
自己株式の処分	20	45
当期変動額合計	20	45
当期末残高	857,360	857,405
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	259,271	259,271
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	259,271	259,271
その他利益剰余金		
当期首残高	1,683,350	1,683,350
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,683,350	1,683,350
繰越利益剰余金		
当期首残高	561,166	637,541
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	151,340	179,590

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期変動額合計	76,375	110,650
当期末残高	637,541	748,192
利益剰余金合計		
当期首残高	2,503,788	2,580,163
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	151,340	179,590
当期変動額合計	76,375	110,650
当期末残高	2,580,163	2,690,813
自己株式		
当期首残高	△5,111	△175,832
当期変動額		
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	69	215
当期変動額合計	△170,721	△1,315
当期末残高	△175,832	△177,147
株主資本合計		
当期首残高	4,393,102	4,298,776
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	151,340	179,590
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	90	260
当期変動額合計	△94,325	109,380
当期末残高	4,298,776	4,408,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,303	△887
当期変動額合計	△12,303	△887
当期末残高	39,591	38,703
評価・換算差額等合計		
当期首残高	51,895	39,591
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,303	△887
当期変動額合計	△12,303	△887
当期末残高	39,591	38,703

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	4,444,998	4,338,368
当期変動額		
剰余金の配当	△74,965	△68,940
当期純利益	151,340	179,590
自己株式の取得	△170,791	△1,531
自己株式の処分	90	260
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△12,303	△887
当期変動額合計	△106,629	108,492
当期末残高	4,338,368	4,446,860

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

総平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・半製品・原材料・仕掛品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 2～38年

機械及び装置 3～11年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(6) 追加情報

1. 会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2. 実効税率の変更

平成23年12月2日付で「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率が40.4%から平成24年4月1日以後平成27年3月31日までに開始する事業年度に解消が見込まれるものについては37.8%、平成27年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれるものについては35.4%にそれぞれ変更しております。

この変更により、繰延税金資産の純額(繰延税金負債を控除した金額)は22,957千円減少し、その他有価証券評価差額金は2,995千円、法人税等調整額は25,952千円それぞれ増加しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																																												
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">116,853 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">163,518 〃</td> </tr> </table>	未収入金	116,853 〃	買掛金	163,518 〃	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">129,601 〃</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">173,270 〃</td> </tr> </table>	未収入金	129,601 〃	買掛金	173,270 〃																																																				
未収入金	116,853 〃																																																												
買掛金	163,518 〃																																																												
未収入金	129,601 〃																																																												
買掛金	173,270 〃																																																												
<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,954千円 (106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,732 〃 (19,732 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 〃 (18,871 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,470 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,318千円 (145,287千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">704,000千円 (496,664千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,326 〃 (90,326 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">213,010 〃 (213,010 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,007,336千円 (800,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金417,470千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">112,721千円 (106,683千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">19,732 〃 (19,732 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 〃 (18,871 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">45,470 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">315,162千円 (145,287千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	112,954千円 (106,683千円)	機械及び装置	19,732 〃 (19,732 〃)	土地	366,160 〃 (18,871 〃)	投資有価証券	45,470 〃	計	544,318千円 (145,287千円)	短期借入金	704,000千円 (496,664千円)	1年内返済予定の長期借入金	90,326 〃 (90,326 〃)	長期借入金	213,010 〃 (213,010 〃)	計	1,007,336千円 (800,000千円)	建物	112,721千円 (106,683千円)	機械及び装置	19,732 〃 (19,732 〃)	土地	137,237 〃 (18,871 〃)	投資有価証券	45,470 〃	計	315,162千円 (145,287千円)	<p>※2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">127,015千円 (121,292千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,892 〃 (20,892 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">366,160 〃 (18,871 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,262 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,331千円 (161,057千円)</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">578,670千円 (330,660千円)</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,012 〃 (146,012 〃)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">323,328 〃 (323,328 〃)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,048,010千円 (800,000千円)</td> </tr> </table> <p>なお、担保に供している資産の内、下記のものについては、東洋樹脂(株)の金融機関からの借入金332,462千円(40,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">126,848千円 (121,292千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,892 〃 (20,892 〃)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">137,237 〃 (18,871 〃)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">46,262 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,240千円 (161,057千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書で工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※3 当事業年度末日満期手形 当事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が当事業年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">77,693千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">176,789 〃</td> </tr> </table>	建物	127,015千円 (121,292千円)	機械及び装置	20,892 〃 (20,892 〃)	土地	366,160 〃 (18,871 〃)	投資有価証券	46,262 〃	計	560,331千円 (161,057千円)	短期借入金	578,670千円 (330,660千円)	1年内返済予定の長期借入金	146,012 〃 (146,012 〃)	長期借入金	323,328 〃 (323,328 〃)	計	1,048,010千円 (800,000千円)	建物	126,848千円 (121,292千円)	機械及び装置	20,892 〃 (20,892 〃)	土地	137,237 〃 (18,871 〃)	投資有価証券	46,262 〃	計	331,240千円 (161,057千円)	受取手形	77,693千円	支払手形	176,789 〃
建物	112,954千円 (106,683千円)																																																												
機械及び装置	19,732 〃 (19,732 〃)																																																												
土地	366,160 〃 (18,871 〃)																																																												
投資有価証券	45,470 〃																																																												
計	544,318千円 (145,287千円)																																																												
短期借入金	704,000千円 (496,664千円)																																																												
1年内返済予定の長期借入金	90,326 〃 (90,326 〃)																																																												
長期借入金	213,010 〃 (213,010 〃)																																																												
計	1,007,336千円 (800,000千円)																																																												
建物	112,721千円 (106,683千円)																																																												
機械及び装置	19,732 〃 (19,732 〃)																																																												
土地	137,237 〃 (18,871 〃)																																																												
投資有価証券	45,470 〃																																																												
計	315,162千円 (145,287千円)																																																												
建物	127,015千円 (121,292千円)																																																												
機械及び装置	20,892 〃 (20,892 〃)																																																												
土地	366,160 〃 (18,871 〃)																																																												
投資有価証券	46,262 〃																																																												
計	560,331千円 (161,057千円)																																																												
短期借入金	578,670千円 (330,660千円)																																																												
1年内返済予定の長期借入金	146,012 〃 (146,012 〃)																																																												
長期借入金	323,328 〃 (323,328 〃)																																																												
計	1,048,010千円 (800,000千円)																																																												
建物	126,848千円 (121,292千円)																																																												
機械及び装置	20,892 〃 (20,892 〃)																																																												
土地	137,237 〃 (18,871 〃)																																																												
投資有価証券	46,262 〃																																																												
計	331,240千円 (161,057千円)																																																												
受取手形	77,693千円																																																												
支払手形	176,789 〃																																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 6,221千円	※1 たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,673千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。
一般管理費 63,023千円	一般管理費 66,139千円
※3 関係会社との取引 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 509,478千円 当期商品仕入高 877,546 〃 その他の営業外収益 17,194 〃 受取賃貸料 35,116 〃 業務受託料 54,212 〃	※3 関係会社との取引 当期製品製造原価 (原材料仕入高) 465,064千円 当期商品仕入高 1,038,709 〃 その他の営業外収益 24,415 〃 受取賃貸料 29,816 〃 業務受託料 47,216 〃
※4 固定資産の売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 7,319千円	※4 _____
※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 30千円 機械及び装置 532 〃 工具・器具及び備品 415 〃 <hr/> 計 978千円	※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 4,993千円 機械及び装置 4,377 〃 工具・器具及び備品 147 〃 <hr/> 計 9,519千円
※6 見積作業費の内容 製品の販売のための見積を製造部門に委託した場合の見積費用であります。	※6 見積作業費の内容 同左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	17,324	752,362	306	769,380

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	2,362株
平成22年12月6日開催の取締役会決議により、 市場より自己株式を取得	750,000株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	306株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	769,380	5,530	943	773,967

(変動事由の概要)

増減数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加	5,530株
単元未満株式の買増請求による売渡による減少	943株

(重要な後発事象)

平成24年1月11日開催の取締役会決議に基づき、当社の100%出資連結子会社であるティーエムシー株式会社（吸収合併消滅会社）を平成24年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

当社のエンジニアリング部門と一体的な体制を確立するとともに、経営資源の効率的な活用と事業基盤の一層の強化を図ることを目的としたものであります。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年1月11日
合併契約締結日	平成24年1月12日
合併期日（効力発生日）	平成24年4月1日

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、消滅会社であるティーエムシー株式会社においては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、いずれも合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行っております。

(2) 合併の方式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式で、ティーエムシー株式会社は解散いたしました。

(3) 本合併に係る割当ての内容

ティーエムシー株式会社は、当社の100%子会社であるため、本合併における株式および金銭等の交付は行いません。

(4) 本合併に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

ティーエムシー株式会社は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておらず、該当事項はありません。

3. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

4. 合併する相手会社の概要（平成24年3月期）

(1) 名称	ティーエムシー(株)
(2) 事業の内容	監視制御装置、配電盤の製造
(3) 資本金	10,000千円
(4) 純資産	203,901千円
(5) 総資産	335,606千円

6. その他

(1) 代表者の異動

①退任予定代表取締役社長

代表取締役社長 松尾 康男 (当社取締役 (非常勤) 相談役就任予定)

②就任予定代表取締役社長

代表取締役社長 松尾 昇光 (現 常務取締役)

代表者の異動につきましては、平成24年2月6日に公開しております。

(2) その他の役員の異動

①新任取締役候補

取締役 清水 純一 (現 事業本部営業部長)

②昇任予定取締役

専務取締役 間瀬 美行 (現 常務取締役事業本部長兼神屋工場長)

③退任予定取締役

常務取締役 鈴木 晃 (現 管理本部長兼経理部長)

(3) 就任予定日 平成24年6月22日

平成24年3月期 通期決算短信（参考資料）

東洋電機株式会社

1. 経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の影響による市況の停滞から緩やかな回復に転じてきたものの、欧州金融危機や円高水準の長期化による企業収益の圧迫など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

生産設備支援業種としての当電気機器業界におきましては、震災に関わる復旧・復興需要等を背景に一部に持ち直しの動きが見られたものの、これまで好調を維持していた電子部品や半導体業界の設備投資抑制など、製造業の生産活動の勢いが弱まっており、総じて厳しい受注環境で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、震災の復旧・復興需要への対応、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内顧客への新規・深耕開拓に取り組むとともに、販売価格の低下や原材料価格の高止まりに対応するため、売上原価率の改善、経費抑制の継続ならびに業務効率化の推進等を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は8,101百万円（前連結会計年度比6.1%増）、営業利益は398百万円（前連結会計年度比30.2%増）、経常利益は420百万円（前連結会計年度比26.6%増）となりました。

また、当期純利益は、法人税等合計165百万円を計上したことなどにより、242百万円（前連結会計年度比38.5%増）となりました。

①連結

（単位：百万円未満切捨、%）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	8,634	7,065	7,635	8,101	465	6.1
営業利益	282	83	306	398	92	30.2
経常利益	325	108	332	420	88	26.6
当期純利益	236	28	175	242	67	38.5

②個別

（単位：百万円未満切捨、%）

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期		
	(実績)	(実績)	(実績)	(実績)	増減額	増減率
売上高	7,081	5,815	6,443	6,886	443	6.9
営業利益	178	50	188	236	47	25.3
経常利益	291	163	289	332	42	14.7
当期純利益	205	89	151	179	28	18.7

③セグメント別売上高

（単位：百万円未満切捨）

区分	平成23年3月期		平成24年3月期		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内制御装置関連事業	6,213	81.4%	6,699	82.7%	485	7.8%
機器部門	2,091	27.4%	2,126	26.2%	35	1.7%
センサ分野	1,406	18.4%	1,415	17.5%	8	0.6%
空間光伝送装置分野	327	4.3%	353	4.3%	25	7.9%
表示器分野	356	4.7%	357	4.4%	0	0.1%
変圧器部門	1,731	22.7%	2,010	24.8%	278	16.1%
エンジニアリング部門	2,390	31.3%	2,562	31.6%	171	7.2%
監視制御装置分野	712	9.3%	827	10.2%	115	16.2%
印刷制御装置分野	856	11.2%	843	10.4%	△12	△1.5%
配電盤分野	591	7.8%	793	9.8%	201	34.1%
搬送制御装置分野	230	3.0%	97	1.2%	△133	△57.7%
海外制御装置関連事業	619	8.1%	661	8.2%	42	6.8%
樹脂関連事業	568	7.4%	530	6.5%	△38	△6.8%
建材関連事業	233	3.1%	209	2.6%	△24	△10.3%
合計	7,635	100.0%	8,101	100.0%	465	6.1%

2. 財政状況

総資産の増加要因は、流動資産における現金及び預金が減少したものの、受取手形及び売掛金の増加355百万円ならびにたな卸資産の増加78百万円、固定資産における投資その他の資産の減少30百万円などによるものであります。

純資産の増加要因は、利益剰余金の増加173百万円などによるものであります。

①連結

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比増減
総資産	9,127	9,368	240
純資産	4,543	4,715	172
自己資本比率	48.9%	49.4%	—
1株当たりの純資産	517円98銭	537円67銭	—

②個別

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期	平成24年3月期	前期比増減
総資産	7,885	8,318	433
純資産	4,338	4,446	108
自己資本比率	55.0%	53.5%	—
1株当たりの純資産	503円32銭	516円18銭	—

3. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、795百万円となり、前連結会計年度末に比べ、132百万円減少いたしました。

営業活動の結果得られた資金47百万円の主な内訳は、税金等調整前当期純利益および減価償却費などによるものであります。

投資活動の結果使用した資金142百万円の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出などによるものであります。

財務活動の結果使用した資金36百万円の主な内訳は、長期借入金の返済による支出などによるものであります。

①連結

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	164	47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 55	△ 142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 246	△ 36
現金及び現金同等物の期末残高	928	795

②個別

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期	平成24年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	△ 31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24	△ 148
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103	88
現金及び現金同等物の期末残高	600	509

4. 配当状況

当社の株主に対する利益還元につきましては、経営の重要施策として位置付けており、財務体質ならびに経営基盤の強化を図りつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本としております。

従いまして、当連結会計年度における配当金につきましては、中間配当として1株あたり4円、期末配当は4円の予定で、年間8円とさせていただきます。予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応できる企業体質の確立と、今後の事業展開に向け、既存事業の体質強化、新事業・新技術の開発促進、経営効率の向上を図るための投資などに活用し、さらなる事業競争力の強化に取り組んでまいります。

5. 設備投資状況

当連結会計年度における当社グループの設備投資は、主に在外子会社に係る生産能力増強のための増床投資、国内では老朽化等に伴う生産設備の更新などを実施いたしました。

次期の設備投資につきましては、業況を勘案しつつ、生産設備の更新や改修を中心に計画しております。

①連結

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)
設備投資	109	152	197
減価償却額	222	189	200

②個別

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)
設備投資	70	70	145
減価償却額	113	102	121

6. 研究開発状況

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動は、主に国内制御装置関連事業および樹脂関連事業が主体となって推進し、事業収益の向上を図るため、事業戦略に合致した新市場への新製品開発を推進するとともに、テーマごとに優先度を検討し、優先度の高いテーマを中心に効率的な開発活動に取り組んでまいりました。

国内制御装置関連事業では、各事業分野の市場ニーズに対応すべく営業部門と研究開発部門が検討・調整を実施し、新技術の研究、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジを中心に取り組んでまいりました。

特に、環境モニタリングシステムの研究など将来に向けた新技術の開発テーマには、大学などの研究機関および民間企業との共同研究を積極的に推進し、研究開発の迅速化、効率化に努めました。

また、樹脂関連事業においても、市場ニーズに対応した製品を早期に提供するため、公共研究機関とともに、新技術の習得や新製品開発に向け、研究開発を実施いたしました。

①連結

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	155	171	91

②個別

(単位：百万円未満切捨)

	平成23年3月期 (実績)	平成24年3月期 (実績)	平成25年3月期 (予想)
技術研究費 (製品改良費含む)	155	171	91

7. 次期の業績予想

今後の経済環境につきましては、世界経済は、引き続き中国をはじめとする新興国の需要に牽引される形で好調が維持すると見込まれ、国内景気では、引き続き環境・新エネルギー関連や医療・介護関連など一部の産業の需要増加や官公需中心の復興需要に加え民間需要の増加が見込まれ、緩やかな回復が見込まれます。

こうした状況下で当社グループは、中国、東南アジア圏を中心とした海外市場への拡販や、国内成長市場に対する新規・深耕開拓、新規事業への積極的な展開を図ることにより事業基盤の拡充に努めてまいります。

また、研究開発の迅速化、在外子会社（中国）への生産移管を含めた原価率の低減、生産リードタイムの短縮など業務効率化に取り組むとともに、これまで以上に市場対応力の強化に努めてまいります。

以上の諸施策により、平成25年3月期の通期連結業績は、連結売上高8,140百万円（前連結会計年度比0.5%増）、連結営業利益388百万円（前連結会計年度比2.6%減）、連結経常利益403百万円（前連結会計年度比4.1%減）、連結当期純利益250百万円（前連結会計年度比3.1%増）となる見込みです。

セグメント別の業績予想は以下の通りであります。

＜国内制御装置関連事業＞

(1) 機器部門

センサ分野では、半導体業界の不況に伴うセンサ需要の減少と製品の統廃合等により、売上高の減少を見込んでおります。

空間光伝送装置分野では、有機EL業界およびセキュリティ業界向け等の設備投資が見込まれ、売上高の増加を見込んでおります。

表示器分野では、通信機能付き電力調整器の拡販や短納期による差別化を図ることなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は1,899百万円(前連結会計年度比10.7%減)を見込んでおります。

(2) 変圧器部門

変圧器部門は、データセンタや省エネルギーおよび医療などの成長市場へ向けた乾式変圧器の伸長、高効率のアモルファス変圧器の拡販に取り組むことにより、売上高は2,207百万円(前連結会計年度比9.8%増)を見込んでおります。

(3) エンジニアリング部門

監視制御装置分野では、再生可能エネルギー分野への新規開拓や無線技術応用製品の投入に取り組むことなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

印刷制御装置分野では、商業印刷用制御装置における販売競争の激化、販売価格の低下等により、売上高の減少を見込んでおります。

配電盤分野は、震災による復興需要、鉄鋼業界や化学業界等の更新需要によるMCCの拡販等により、売上高の増加を見込んでおります。

搬送制御装置分野は、新聞業界の受注環境が引続き厳しい状況にあるものの、一般物流搬送市場への搬送関連設備の拡販に取り組むことなどにより、売上高の増加を見込んでおります。

以上の結果、当部門の売上高は2,639百万円(前連結会計年度比3.0%増)を見込んでおります。

以上の内容により、国内制御装置関連事業の売上高は6,745百万円(前連結会計年度比0.7%増)を見込んでおります。

<海外制御装置関連事業>

海外制御装置関連事業は、エレベータセンサを現地日系企業や現地企業へ拡販するものの、盤関連が減少することにより、売上高は605百万円(前連結会計年度比8.4%減)を見込んでおります。

<樹脂関連事業>

樹脂関連事業は、震災やタイの洪水により低迷していた自動車業界が回復してきたことや新たな市場への拡販を推進することにより、売上高は629百万円(前連結会計年度比18.7%増)を見込んでおります。

<建材関連事業>

建材関連事業は、公共投資抑制の影響により、売上高は159百万円(前連結会計年度比24.0%減)を見込んでおります。

①連結

(単位：百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	8,140	3,910	+ 39	+ 0.5
営 業 利 益	388	130	△ 10	△ 2.6
経 常 利 益	403	141	△ 17	△ 4.1
当 期 純 利 益	250	88	+ 7	+ 3.1

②個別

(単位：百万円未満切捨、%)

	通 期	うち中間期	対前期比増減額 (通期ベース)	対前期比増減率 (通期ベース)
売 上 高	6,778	3,217	△ 107	△ 1.6
営 業 利 益	263	94	+ 27	+11.6
経 常 利 益	333	130	+ 1	+ 0.3
当 期 純 利 益	208	86	+ 28	+15.8

③通期予想セグメント別売上高

(単位：百万円未満切捨)

区 分	平成24年3月期		平成25年3月期予想		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
国内制御装置関連事業	6,699	82.7%	6,745	82.9%	+ 46	+ 0.7%
機 器 部 門	2,126	26.2%	1,899	23.4%	△ 226	△ 10.7%
センサ分野	1,415	17.5%	1,067	13.1%	△ 348	△ 24.5%
空間光伝送装置分野	353	4.3%	459	5.7%	+ 105	+ 29.9%
表示器分野	357	4.4%	372	4.6%	+ 14	+ 4.1%
変 圧 器 部 門	2,010	24.8%	2,207	27.1%	+ 196	+ 9.8%
エンジニアリング部門	2,562	31.6%	2,639	32.4%	+ 76	+ 3.0%
監視制御装置分野	827	10.2%	1,040	12.8%	+ 212	+ 25.7%
印刷制御装置分野	843	10.4%	511	6.3%	△ 332	△ 39.4%
配 電 盤 分 野	793	9.8%	817	10.0%	+ 23	+ 3.0%
搬送制御装置分野	97	1.2%	270	3.3%	+ 172	+176.7%
海外制御装置関連事業	661	8.2%	605	7.4%	△ 55	△ 8.4%
樹 脂 関 連 事 業	530	6.5%	629	7.7%	+ 99	+ 18.7%
建 材 関 連 事 業	209	2.6%	159	2.0%	△ 50	△ 24.0%
合 計	8,101	100.0%	8,140	100.0%	+ 39	+ 0.5%

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後、様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以 上